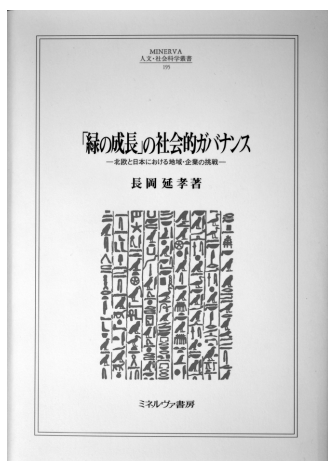


《図書紹介》

# グリーン・エコノミーに向けた 政策イノベーションを求めて

— 拙著『「緑の成長」の社会的ガバナンス』の目指すもの —

長岡延孝



## 1 はじめに

自然環境と適合できるような社会経済システムを構築することが、これまでになく国際社会や各国に求められている。この課題に関連して筆者は、このたび、これまでのいくつかの論文を基にして小著を上梓した。この場を借りて、著作の問題意識や議論の要点について、ごく簡単であるが紹介したい。

## 2 地球レベルの環境問題と緑の成長論

現在、地球レベルの環境問題やエネルギー・資源問題への対応が人類への大きな課題となっていることは言うまでもない。生物多様性の維持、気候変動の緩和、オゾン層の保護、森林破壊の防止などの問題が本格的に持ち上がったのは1980年代のことで、解決の道筋は始まったばかりである。国際社会が実効力のある取り決め

に合意して推進しなければ、その成功はおぼつかない。また人口増加や新興国の急成長も、天然資源とエネルギーへの需要を通して環境負荷を大きなものにしていく。

そうした中でとくに先進国には、省資源・省エネルギーで経済成長を実現する(デカップリング)ために、緑の成長(green growth)と呼ばれる戦略が提起されている。この政策上の枠組みは、社会発展や社会包摂を確保しながら環境と経済の調和(グリーン・エコノミー)を目指そうというものである。たとえば経済開発協力機構(OECD)は、2010年の閣僚理事会で「緑の成長に関する宣言」を採択しているし、またEUもその新成長戦略の中で同様の方針を提起した。

筆者はそうした視点から比較的進んでいる北欧諸国と日本に着目し、政治経済学の枠組みに拠りながら、これらの国の緑の成長戦略に関する比較研究を行ってきた。本書では、スウェーデンに代表される北欧と日本での経験を踏まえて、実証的かつ理論的に検討し、比較論を展開した。本研究を通して、各国の政治経済制度の持つ個性を抽出することも目指した。

## 3 本書の目次および構成

まず、本書の目次は次の通りで、3部から構成されている。

第1章 「緑の成長」へのパラダイム・シフト

第Ⅰ部 「緑の成長」の比較ポリティカル・エコノミー

第2章 環境のマルチレベル・ガバナンスとナショナル・レベルの発展

第3章 ソーシャル・コーポラティズム下の「緑の成長」戦略

第4章 ビジネス・コーポラティズム下の「緑の成長」

第Ⅱ部 「緑の成長」におけるビジネスと自治体

第5章 企業の環境経営のガバナンスとグローバルな社会的責任

第6章 「緑の成長」に向けたビジネスと自治体の共進化

第Ⅲ部 「緑の成長」の地域的次元

第7章 戦略的協働に基づく地域資源循環システムの構築

第8章 地域循環システムとクラスター形成を通じた「緑の成長」

第9章 市民参加によるサステイナブル・コミュニティの創出

終章 開かれた再帰的環境知性の時代へ

次に、本書の論点は多岐にわたっているが、簡明に整理してみたい。

まず第Ⅰ部では、現代の環境政策の発展史を概観したのち、スウェーデンと日本に焦点を当ててナショナル・レベルの環境政策の形成過程についての比較論を展開した(第1章)。それを受けて、第2章では、包括的な性格を持つ社会民主主義の政治経済と環境政策が、これまで緑の成長と比較的うまくみ合ってきたことを主張した。第3章では日本の環境政策の特徴を明らかにするために、1993年に施行された環境基本法の成立過程を中心に分析した。その立法をめぐって有力な集団が行った交渉を考察して、日本の政治経済政策の枠組みを、国家とビジネスが主導権を握る「ビジネス・コーポラティズ

ム」と特徴づけた。

次の第Ⅱ部では、緑の成長に果たすビジネスの責任と役割について議論した。国連でグローバル・コンパクトが定着しつつあるように、企業の社会的な役割(CSR)の問題はますます重要になってきている。そこで第4章で、企業ガバナンス論と社会的責任論の国際的な展開の重要性について議論した。次いで、環境面での企業の社会的責任を展望するために、1990年前後を一つの画期と位置付け、その時の企業経営の革新的な変化について分析した。この点に関しては、とくに著者が長年フィールドワークを行ってきた産業都市イェテボリにおいて、自動車メーカー・ボルボと公共部門との協働が成功した事例を実証的に紹介した。そして、利害関係者(ステークホルダー)間のコミュニケーション的な社会基盤が、地域の緑の成長の触媒となったと主張した(第5章)。

最後の第Ⅲ部では、地域レベルに注目して、資源循環モデルを構築する具体的な取り組みや、そのシステムに市民たちがどのように参画しているのか、という課題について取り組んだ。この点でも筆者はこれまでフィールドワークを重ねてきたので、その成果に基づいて比較分析を行い、緑の成長に果たすローカルな次元の可能性と課題を明らかにしようと考えた。具体的には第6章と第7章で、森林資源(バイオマス)を利用する岩手県やスウェーデンでのシステム、および産業共生システムなどを分析した。そして第8章で、市民のローカルアジェンダ21の活動を調査・分析し、日本も大いに学ぶべき社会的イノベーションの重要性について議論した。

#### 4 本書の主張

本書の取り上げた論点と主張はいくつがあるが、まとめると次のようになる。

まず第1に、スウェーデンでも日本でも、さまざまな政策集団が協調することにより、政策

の形成・実施を比較的スムーズに進めてきた。ただし、両国の政策構造の違いとして、前者ではより広範な社会集団が関与しているのに対し、後者は国家とビジネスが中心となっている。そこで前者を「ソーシャル・コーポラティズム」、後者を「ビジネス・コーポラティズム」として、政策上のインプットについての枠組み(政治的機会構造)が比較的オープンな前者と、閉鎖的な後者を対照させた。この制度的な相違が、環境政策の形成にあたって、大きな影響を及ぼしている。スウェーデンでは、社会民主主義のイデオロギーに基づいて広範な社会的利害が統合されているが、日本の場合は、たとえば環境保護運動などもなかなか政策に影響を与えることができず、排除されている。日本の政策進化を観察すると、自民党の有力政治家が既存の制度の下で機会主義的に進めることが多かったように思われる。

第2として、緑の成長を成功に導くには、様々な政策レベルでの対応が必須となってくる。国家レベルだけでなく、地域であるとか、逆に国際社会の取り組みも極めて重要である。それはマルチレベル・ガバナンスと呼ばれているが、本書の第Ⅲ部ではとくにサブナショナル・レベル(地域・地方)の重要性を指摘した。つまり、地域を基盤にして大学、企業、行政が協働し、より効果的なエコ・イノベーションを引き起こせるはずである。ここで言うエコ・イノベーションとは狭義の環境技術・製品の開発だけではなく、協働を通じたより多くの雇用機会、より高い所得、そしてそれに基づく地域の発展を意味している。一言で言えば、地域でのクラスター形成、およびローカル・レベルでの能動的な市民社会も、緑の成長に有用であると論じた。

第3に、ビジネスの社会的な責任に関して、さまざまなアプローチで研究が進んでいるが、本書では制度主義的な理論を重視した。国連グローバル・コンパクトはコフィ・アナンが事務

総長時代に提唱し、アドバイザーの国際政治学者ジョン・ラギーが積極的に具体化させてきたもので、強い国際的影響力を持っている。ISO(国際標準化機構)でも26000シリーズが正式に発行した。北欧では、従来から企業は社会福祉国家の制度的な枠組みの中で責任を果たしてきたし、その伝統に沿って、近年のグローバル経済におけるCSRでも積極性を見出した。

そして第4に、ローカルなレベルにおいて、いくつかの成功している事例を調査、分析してみると、コミュニケーション能力にたけたりリーダーが諸組織を結びつける役割を果たしていることが解る。つまり、コミュニケーションというソーシャル・キャピタルが緑の成長が前進するための一種の潤滑油になる、ということを示した。

このように論点は多岐にわたるが、緑の成長という成長戦略に関する政策的な枠組みを、実証研究と先行研究を踏まえて提出できたことが本書の独自性ではないかと考えている。

## 5 超長期の社会発展をどのように構想するのか：本書の課題

しかし、本書にはまだまだ多くの課題が残されていることも事実であり、すでに批判もいただいている。課題や指摘された点は、すなわち筆者の今後の研究課題に他ならない。まず一つ目として、本書はマルチレベル・ガバナンスを重視しているとはいっても、やはりナショナル・レベルの分析枠組みと視点が中心に据えられている。現代のようなグローバル化の中では、国家を超えた視座からの分析が欠かせないので、その面での踏み込み方がまだ不十分である。また二つ目に、いくつかの理論的枠組みを援用しているために、たとえば経済理論から見て統一した説明が十分にはなされていないとも言えない。この点でもさらなる掘り下げが必要であろう。

加えて、そもそも地球上に豊かな国々が登場

し、しかも資源・エネルギーの枯渇が懸念されるなか、成長を目的とする政策が今後も必要とされるのか、という原理的な疑問も提起されている。たしかに、地球温暖化の防止のためには、今世紀中に温室効果ガスをほぼゼロにする必要がある。しかし、高齢化社会で若年層に過度の負担を強いることなく、持続可能な社会を実現するのは容易ではなく、従来の成長方式からの転換を漸進的に図らざるを得ない。本書で追求した緑の成長とは、先進国がここ1世代ほどの間で追求すべき政策の枠組みであって、定常社会的な発展方式が必要になるのは超長期の課題である。

超長期の社会経済のイメージとしては、たとえば筆者が本誌第10号で紹介した、セルジュ・ラトゥーシュの脱成長論などが一つの方向性を提示している。すでに豊かになった国々には、経済成長に頼らない質的な成長、すなわち過度に物質に依存せずに幸福を実感できる社会発展のモデルを模索し、転換を主導する責務があるのではないかと思われる。

#### 引用文献

- 長岡延孝 『「緑の成長」の社会的ガバナンス：北欧と日本における地域・企業の挑戦』 ミネルヴァ書房、2014年2月25日発行、404ページ。
- 長岡延孝 「セルジュ・ラトゥーシュの脱成長ユートピア論の射程」 本誌第10号、2014年3月。